



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 レジル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 176A URL https://rezil.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 丹治 保積
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 山本 直隆（TEL）03-6846-0900
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	22,129	9.2	1,798	1.7	1,799	4.0	1,281	5.4
2024年6月期中間期	20,268	—	1,767	—	1,730	—	1,215	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 1,281百万円（5.3%） 2024年6月期中間期 1,217百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	68.61	66.25
2024年6月期中間期	66.82	—

（注）1. 当社は、2023年6月期中間期について中間連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率については記載していません。

2. 2024年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2024年6月期中間期連結会計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	19,051	8,887	46.5
2024年6月期	17,519	8,331	47.4

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 8,859百万円 2024年6月期 8,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	36.00	36.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 33円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,016	13.7	3,130	12.1	3,084	11.4	2,198	10.6	117.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	18,741,100株	2024年6月期	18,663,300株
2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
2025年6月期中間期	18,673,128株	2024年6月期中間期	18,195,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2024年1月25日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するとともに、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しております。ただし、欧米における高い金利水準の継続による影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の影響がわが国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇やアメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金利相場等の金融資本市場の変動の影響も十分注意する必要があります。

当社グループが属するエネルギー業界では、国際紛争の勃発・長期化や世界的な資源需要の変動の影響を受けて、依然として先行き不透明な状況が続いております。長期的な観点からは引き続きGX（グリーントランスフォーメーション）が進展しております。

このような環境の中、当社グループは「結実点として、社会課題に抗い続ける」というパーパスのもと、「脱炭素を難問にしない」をミッションにかかげ、各事業を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高については、22,129,127千円（前年同期比9.2%増）となりました。一方、利益面については、売上総利益4,161,025千円（前年同期比10.3%増）、営業利益1,798,258千円（前年同期比1.7%増）、経常利益1,799,520千円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,281,133千円（前年同期比5.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部取引控除前）は以下のとおりであります。

	売上高	セグメント損益
分散型エネルギー事業（千円）	12,012,712	1,651,003
グリーンエネルギー事業（千円）	11,664,250	1,065,933
エネルギーDX事業（千円）	958,283	179,911
調整額（※）（千円）	△2,506,118	△1,098,590
連結合計（千円）	22,129,127	1,798,258

※売上高にかかる「調整額」は、各セグメント間の内部取引（消去分）の金額を記載しております。

内部取引の主な内容は、①グリーンエネルギー事業及び分散型エネルギー事業間における電力供給/調達にかかる取引、②エネルギーDX事業における分散型エネルギー事業向けの高圧受電設備に対する電気保安管理サービスの提供にかかる取引であります。

※セグメント損益にかかる「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。

a. 分散型エネルギー事業

分散型エネルギー事業においては、2023年4月より「マンション防災サービス」を主な商材として、新規獲得活動を本格化させておりますが、同サービスについては「マンション一括受電サービス」同様、提案から導入まで一定程度のリードタイムが発生することから、現時点においてはマンション一括受電サービスの新規獲得が中心となっております。

当中間連結会計期間においては、夏の猛暑による第1四半期の販売電力量の伸び等の寄与が大きく、概ね堅調に推移いたしました。なお、マンション一括受電サービスの導入戸数は2,250棟、179,224戸となり、うち2棟、120戸に「マンション防災サービス」を提供しております。また「マンション防災サービス」は新たに3棟、587戸と契約を締結いたしました。

その結果、当該セグメントは売上高12,012,712千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益1,651,003千円（前年同期比5.3%増）となりました。

b. グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業においては、主に法人向けに再生可能エネルギーを中心とした電力小売サービスを展開しております。「市場価格連動型料金プラン」等の商材を主体とした営業活動を展開し、また再生可能エネルギー利用拡大の取り組みとして、2030年までに電力小売サービスにおける顧客への電力供給における再生可能エネルギー比率を100%とする目標を掲げており、顧客理解の向上を含めてこれを推進していく方針であります。

当中間連結会計期間においては、夏の猛暑による第1四半期の販売電力量の伸び等の寄与が大きく、概ね堅調に推移いたしました。当中間連結会計期間末時点の契約件数は7,424件となっており、また供給中契約の再生可能エネルギー比率は100.0%となり、2030年までの目標を前倒しで達成いたしました。

その結果、当該セグメントは売上高11,664,250千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益1,065,933千円（前年同期比25.7%増）となりました。

c. エネルギーDX事業

エネルギーDX事業においては主にエネルギー関連企業を主たる顧客として、料金請求・収納代行業務や問合せ・コールセンター業務等の各種後方業務にかかる業務受託サービス(DX支援サービス)を展開しております。

当中間連結会計期間においては、既存顧客であるエネルギー事業者からの業務受託の継続・追加の一方で、採用等により人件費も増加いたしました。顧客であるエネルギー事業者のエンドユーザー数(当社が間接的にサービスを提供)は当中間連結会計期間末時点で452千件となっております。

その結果、当該セグメントは売上高958,283千円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益179,911千円(前年同期比1.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は13,095,963千円となり、前連結会計年度末に比べ1,776,649千円増加しております。これは主に、現金及び預金が955,624千円増加したこと及び売掛金及び契約資産が950,370千円増加したことによるものであります。

また、当中間連結会計期間末における固定資産は5,955,930千円となり、前連結会計年度末に比べ244,220千円減少しております。これは主に、繰延税金資産が102,146千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は19,051,894千円となり、前連結会計年度末に比べ1,532,428千円増加しております。

b 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は6,663,381千円となり、前連結会計年度末に比べ345千円増加しております。これは主に、買掛金が603,554千円増加した一方で、未払金が342,668千円減少したこと及び未払法人税等が302,361千円減少したことによるものであります。

また、当中間連結会計期間末における固定負債は3,501,192千円となり、前連結会計年度末に比べ976,372千円増加しております。これは主に、長期借入金が1,070,004千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債の総額は10,164,574千円となり、前連結会計年度末に比べ976,717千円増加しております。

c 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は8,887,319千円となり、前連結会計年度末に比べ555,711千円増加しております。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.5%(前連結会計年度末は47.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月14日に公表しました通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における業績が概ね想定通りに推移したことや事業環境も期初想定からの大きな変化を見込んでおらず、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,758,708	5,714,333
売掛金及び契約資産	6,167,806	7,118,177
棚卸資産	54,781	66,988
未収消費税等	16,083	-
その他	385,062	252,119
貸倒引当金	△63,128	△55,654
流動資産合計	11,319,314	13,095,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	347,590	357,790
減価償却累計額	△45,161	△54,244
建物(純額)	302,429	303,546
機械及び装置	7,384,846	7,877,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,967,698	△4,260,320
機械及び装置(純額)	3,417,147	3,616,840
土地	251,389	259,429
リース資産	4,382,663	3,765,369
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,836,820	△3,477,160
リース資産(純額)	545,843	288,209
建設仮勘定	44,382	31,157
その他	485,207	524,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△200,183	△247,704
その他(純額)	285,023	276,579
有形固定資産合計	4,846,215	4,775,761
無形固定資産		
ソフトウェア	182,992	134,614
その他	52,165	53,480
無形固定資産合計	235,158	188,094
投資その他の資産		
投資有価証券	236,056	236,056
繰延税金資産	214,171	112,024
保証金	636,908	620,760
その他	31,641	23,232
投資その他の資産合計	1,118,776	992,073
固定資産合計	6,200,150	5,955,930
資産合計	17,519,465	19,051,894

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,562,081	3,165,636
1年内返済予定の長期借入金	1,553,284	1,703,488
未払金	658,429	315,761
預り金	458,827	459,965
リース債務	197,345	139,953
未払法人税等	779,465	477,104
賞与引当金	71,988	-
その他	381,613	401,472
流動負債合計	6,663,036	6,663,381
固定負債		
長期借入金	2,241,706	3,311,710
リース債務	239,724	178,665
その他	43,389	10,817
固定負債合計	2,524,820	3,501,192
負債合計	9,187,856	10,164,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,501	397,772
資本剰余金	1,242,192	1,281,463
利益剰余金	6,701,192	7,179,804
株主資本合計	8,301,887	8,859,039
新株予約権	29,721	28,280
純資産合計	8,331,608	8,887,319
負債純資産合計	17,519,465	19,051,894

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	20,268,602	22,129,127
売上原価	16,496,703	17,968,102
売上総利益	3,771,899	4,161,025
販売費及び一般管理費	2,004,446	2,362,767
営業利益	1,767,452	1,798,258
営業外収益		
受取利息	500	393
不動産賃貸料	1,153	4,047
助成金収入	100	-
業務受託料	310	2,355
還付加算金	966	86
工事負担金	-	5,453
解約違約金	-	6,504
その他	721	7,633
営業外収益合計	3,752	26,473
営業外費用		
支払利息	21,037	16,183
為替差損	902	438
支払手数料	10,510	3,867
その他	8,055	4,721
営業外費用合計	40,506	25,211
経常利益	1,730,698	1,799,520
特別利益		
固定資産売却益	1,654	-
特別利益合計	1,654	-
特別損失		
固定資産除却損	12,091	-
関係会社株式売却損	9,120	-
特別損失合計	21,212	-
税金等調整前中間純利益	1,711,140	1,799,520
法人税、住民税及び事業税	485,071	426,182
法人税等還付税額	-	△9,941
法人税等調整額	8,925	102,146
法人税等合計	493,996	518,387
中間純利益	1,217,143	1,281,133
非支配株主に帰属する中間純利益	1,418	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,215,724	1,281,133

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	1,217,143	1,281,133
中間包括利益	1,217,143	1,281,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,215,724	1,281,133
非支配株主に係る中間包括利益	1,418	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,711,140	1,799,520
減価償却費	491,197	466,724
長期前払費用償却費	6,810	5,909
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,899	△71,988
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,734	△7,474
受取利息及び受取配当金	△500	△393
支払利息	21,037	16,183
固定資産除却損	12,091	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,004,876	△950,370
仕入債務の増減額(△は減少)	98,792	603,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,162	35,584
その他の流動資産の増減額(△は増加)	322,191	98,056
その他の流動負債の増減額(△は減少)	54,344	△303,695
その他の固定負債の増減額(△は減少)	211,356	-
小計	1,984,381	1,691,610
利息及び配当金の受取額	500	393
利息の支払額	△20,742	△16,165
法人税等の支払額	△9,664	△728,543
法人税等の還付額	8,365	9,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,962,840	957,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,167,253	△337,331
投資有価証券の取得による支出	△97,356	-
無形固定資産の取得による支出	△15,072	△10,365
敷金及び保証金の差入による支出	△192,825	△38
敷金及び保証金の回収による収入	1,560	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△26,023	-
長期前払費用の取得による支出	△53,960	-
その他	-	△1,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,931	△349,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,073,489	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△738,528	△779,792
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	78,541
設備関係割賦債務の返済による支出	△29,329	△30,520
リース債務の返済による支出	-	△118,450
配当金の支払額	△400,290	△801,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,659	347,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	317,249	955,624
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,322	4,758,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,516,571	5,714,333

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月29日 定時株主総会	普通株式	400,290	1,100.00	2023年6月30日	2023年10月2日	利益剰余金

(注) 2024年1月25日付で株式1株につき普通50株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	802,521	43.00	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、設立30周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法により計算しておりましたが、当中間連結会計期間から、税金費用をより適切に中間連結財務諸表に反映するために、年度決算と同様の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,503,332	9,170,625	594,644	20,268,602	—	20,268,602
外部顧客への売上高	10,503,332	9,170,625	594,644	20,268,602	—	20,268,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,147,646	324,376	2,472,022	△2,472,022	—
計	10,503,332	11,318,272	919,020	22,740,625	△2,472,022	20,268,602
セグメント利益	1,568,509	847,791	182,325	2,598,626	△831,173	1,767,452

(注) 1. セグメント利益の調整額△831,173千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△831,173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分散型 エネルギー	グリーン エネルギー	エネルギー DX	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	12,012,712	9,466,756	649,658	22,129,127	—	22,129,127
外部顧客への売上高	12,012,712	9,466,756	649,658	22,129,127	—	22,129,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,197,493	308,625	2,506,118	△2,506,118	—
計	12,012,712	11,664,250	958,283	24,635,246	△2,506,118	22,129,127
セグメント利益	1,651,003	1,065,933	179,911	2,896,848	△1,098,590	1,798,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,098,590千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,098,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。